

のみだより

2008
第15号



春の息吹を感じながら…
(のみぐるウォーキング)

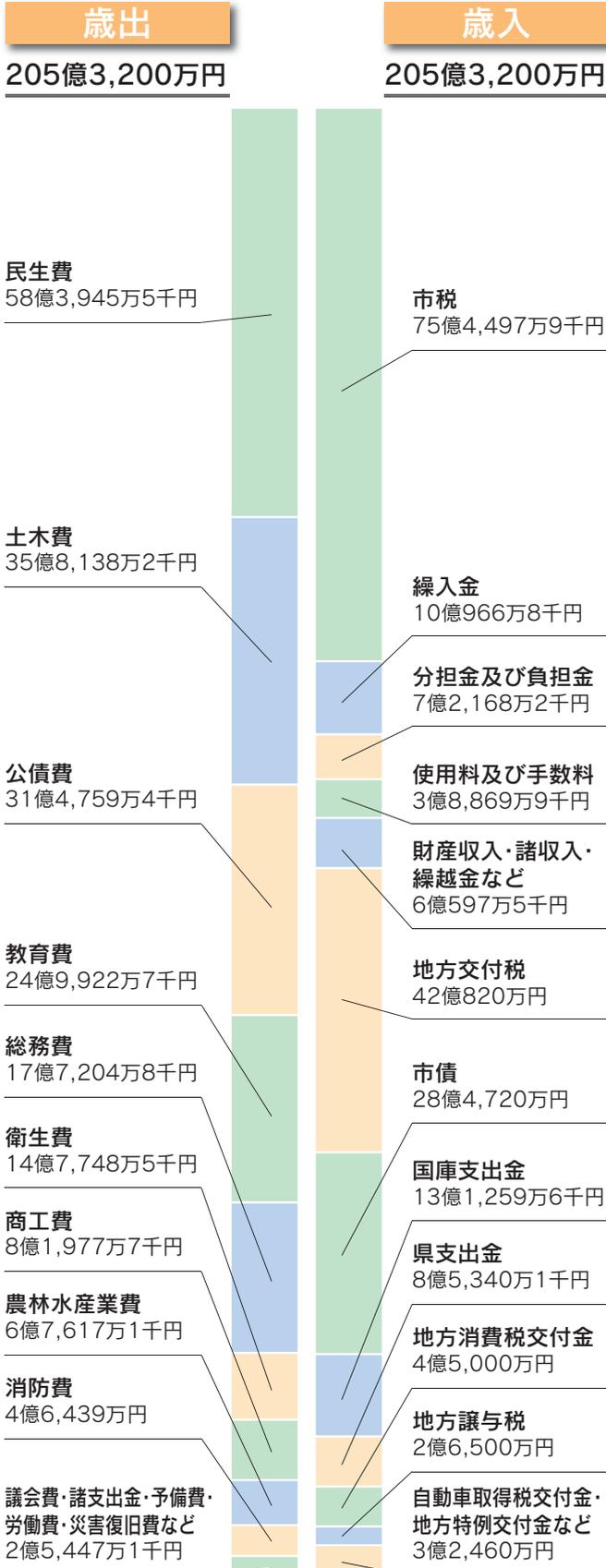
◎ 定例会報告	2
◎ 代表質問	4
◎ 一般質問	5
◎ 討論	10
◎ 委員会報告	11
◎ 編集後記	12

発行日：平成20年4月25日
発行：能美市議会
編集：広報特別委員会

〒923-1297 能美市役所辰口庁舎
石川県能美市来丸町1110番地
TEL：(0761) 52-8007
FAX：(0761) 52-8022
E-mail：gikai@city.nomi.lg.jp

平成20年度予算を可決

～海山川の恵みと人が輝く やすらぎのまちづくりをめざして～



予算の柱

- 1. 少子高齢化対策**
湯野地区児童館建設事業
後期高齢者医療特別会計の設置・支援 等
- 2. 教育の充実**
ふるさと学習推進事業
辰口中学校建設事業 等
- 3. 地域福祉の充実**
福祉安心マップ作成事業
予防接種事業 等
- 4. 地域活性化の推進**
コミュニティバス運行事業
三大まつり開催補助 等
- 5. 産業の振興**
九谷焼販路開拓事業
企業立地推進事業 等
- 6. 循環型社会の構築**
広域ふれあいリサイクルセンター開設事業
地球温暖化防止活動推進事業 等
- 7. 社会資本の整備充実**
辰口中心街活性化事業
岩内金剛寺線消雪事業 等
- 8. 中山間地域の振興**
里山公園建設事業
里山体験交流事業 等
- 9. 国際交流の推進**
ロシアシレホフ市への派遣・受け入れ(中学生)
姉妹校交流(韓国培材中学校の受け入れ、韓国大徳中学校への派遣) 等
- 10. 安心安全のまちづくり**
総合防災情報システム整備事業
コミュニティ防災土養成事業 等
- 11. 行財政改革の推進**
統合型地理情報システム導入事業
行政改革事業費(人事評価、行政評価導入事業) 等



▲みんなの期待をのせて新しいスタート！（のみバス出発式）

審査結果一覧

	案 件 名	採決結果 (※1)	付託 委員会 (※2)	委員会における 採決結果 (※1)
議 案 (34件)	能美市後期高齢者医療に関する条例の制定について	○	教	○
	能美市常勤の特別職の職員の給与に関する条例及び能美市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	能美市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	能美市手数料条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
	能美市乳幼児等の医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	能美市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	能美市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	○	教	○
	能美市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について	◎	教	◎
	能美市営住宅条例及び能美市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例について	◎	産	◎
	能美市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	○	産	○
	能美市自家用有償バス条例を廃止する条例について	◎	総	◎
	市道路線の認定及び変更について	◎	産	◎
	証明書の交付等に係る事務の相互委託について	◎	総	◎
	平成20年度能美市一般会計予算	○	総 産 教	○
	平成20年度能美市国民健康保険特別会計予算	○	教	○
	平成20年度能美市老人保健特別会計予算	○	教	○
	平成20年度能美市後期高齢者医療特別会計予算	○	教	○
	平成20年度能美市介護保険特別会計予算	◎	教	◎
	平成20年度能美市公共下水道事業特別会計予算	◎	産	◎
	平成20年度能美市農業集落排水事業特別会計予算	◎	産	◎
	平成20年度能美市温泉事業特別会計予算	◎	産	◎
	平成20年度能美市水道事業会計予算	○	産	○
	平成20年度能美市工業用水道事業会計予算	◎	産	◎
	平成20年度国民健康保険能美市立病院事業会計予算	◎	教	◎
	平成19年度能美市一般会計補正予算(第3号)	◎	総 産 教	◎
	平成19年度能美市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	◎	教	◎
	平成19年度能美市介護保険特別会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	平成19年度能美市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	◎	産	◎
	平成19年度能美市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	平成19年度能美市水道事業会計補正予算(第3号)	◎	産	◎
	平成19年度能美市工業用水道事業会計補正予算(第1号)	◎	産	◎
	平成19年度国民健康保険能美市立病院事業会計補正予算(第2号)	◎	産	◎
	「能美市の教育事務を白山市に委託する」の議決の一部変更について	◎	教	◎
	能美市部設置条例の一部を改正する条例について	◎	総	◎
請 願 (1件)	「非核日本宣言のよびかけ」に賛同し、政府に対し意見書の提出を求める請願	不採択	総	不採択
諮 問 (1件)	人権擁護委員の推薦について(勝田 玲子氏)	◎(答申)		
同 意 (2件)	能美市固定資産評価審査委員会委員の選任について (前田 正太郎氏、永濱 茂氏、山坂 庄亮氏)	◎(同意)		
	能美市教育委員会委員の任命について(木戸 眞津子氏)	◎(同意)		
議会議案 (2件)	能美市農業委員会委員の推薦(成田 進一郎氏、西田 洋一氏、西藤 慶一氏、森 憲市氏)	◎(推薦)		
	輸入食品の安全確保体制の確立を求める意見書	◎		

※1 採決の結果(◎：全会一致で可決されたもの、○：賛成多数で可決されたもの、×：賛成少数で否決されたもの)
 ※2 総：総務常任委員会、産：産業建設常任委員会、教：教育民生常任委員会

平成20年1月29日発行の、のみだより14号3ページに掲載しました特別会計・企業会計決算一覧中、市立病院事業会計の実質収支の額に間違いがありました。

	〈誤〉	〈正〉
市立病院事業会計(収益的収支)実質収支	4,448,266	△117,278,030
市立病院事業会計(資本的収支)実質収支	△248,676,916	△196,554,572 (単位:円)

訂正の上、おわび申し上げます。

能政会

杉田 隆一 議員



Q 市税、各種料金の徴収に取り組み

A 「収納対策室」を新設（市長）

20年度より、収納体制を強化すべく、「収納対策室」を設置。税をはじめ、各種料金の徴収率向上のため、計画的、効果的な滞納整理



▲収納強化へ 対策室設置

を目指し、高額、悪質な滞納者に対し、各課との連携を図りながら積極的な徴収を進める。

秋ごろから予定している水道料金のコンビニ収納の状況等を見ながら、税等への拡大も検討したい。

Q 新工業団地整備事業の進捗状況を示せ

A 早ければ、年内に造成着手（市長）

5月頃に市街化区域に編入できる見込みであり、用地買収や農地転用、区画整理事業の認可申請など法的手続きを経て、早ければ年内にも造成工事に着手したい。

Q 学校給食費の未納状況は

A 未納防止に苦慮（教育長）

2005年2月の合併から昨年度末までに11校のうち5校で、72万400円が未納となっており。近隣市町や全国的な動きを参考にしながら対応を検討したい。

金森 修栄 議員



Q 料金改定による水道事業の見通しは

A 状況改善しなければ、さらなる見直しを（市長）

今回の料金改定は、諸物価高騰等の社会情勢を考慮し、市民の急激な負担増を避けるため、単年度収支の均衡を図るに必要な最低料金に抑えた。今後、累積欠損金の解消が進まない時はさらなる改定が必要である。

Q 市立病院存続への決意は

A 存続に最大限努力する（市長）

院内に病院経営管理体制強化プロジェクトを立ち上げ、改革のコンサ

ルディング業務を実施、抜本的な経営改善を図る。また南加賀地域の公立病院との連携協力体制の強化や、院内開業医制度の検討をしたい。

Q 暫定税率廃止による影響は

A 東西幹線等整備に大きく影響（市長）

税率廃止により、東西幹線「小松インター線」など道路整備事業に大きな影響がある。

新設の道路に限らず、道路維持補修費の不足から、除雪や舗装の補修、側溝改修など、道路維持管理の水準低下をきたす可能性も懸念している。



▲建設が進む小松インター線（高坂町）

明福 憲一 議員



Q 合併まちづくり計画の今後の展望は

A 現計画のままの実行難しい(市長)

合併協議の当時から、社会経済情勢や地方公共団体を取り巻く財政状況は著しく変貌し、現計画に登載されている事務事業を無修正で実施することは難しいと思われる。

主要施策の展開は関係団体と協議を重ね、財政状況の健全化を堅持しながら進めたい。

Q 行政評価制度導入の方針は

A 実効性ある制度を検討したい(市長)

職員の意識改革と生活者原点の行政運営を目指すのが、行政評価制度と理解しているが、先進地事例において課題も見られ、導入にあたっては、より実効性のあるものにするため研究、検討し、職員の意識改革を図りたい。

Q 教育行政の方針を示せ

A 教育本来の意味、教える質の転換が重要(教育長)

基本方針には児童生徒の「知・徳・体」のバランスある発展、教員の授業力・資質の向上を据えており、新年度も一層の進展を図り、教育の振興を推進したい。



▲いっしょに歩んでいこうね

北村 國博 議員



Q いしかわサイエンスパーク整備基本計画事業の早期完成を目指せ

目標から大きく遅れた事業の早期完成に向け、官民協働の力を合わせた取り組みによる風通しのよい意見交換や具体的な議論がなされるべき。今後の動向と進捗状況についての見解は。

A 時代の実情に即応した堅実な整備が必要(市長)

県の土地区画整理事業の見直し作業に合わせ、リフレッシュ施設の整備について具体案を煮詰めたこと、財政状況が厳しいことから、県や先端大と連携しながら、サイエンスパーク全体の活性化も視野に入れて、時代に即

した形で協議し、実現に向け鋭意検討したい。

Q 能美市人材バンクを設立せよ

諸分野の有能な人材を学校教育に生かすため、地域人材バンクを創設せよ。縦割り行政の弊害を乗り越え、より活発な情報交流を。

A 人材バンクを創設し、地域一体の教育を推進(教育長)

市社会福祉協議会所管のボランティアグループや市民グループにも働きかけ、地域人材バンクの創設と活用を目指したい。



▲人の輪、地域の輪を広げよう(ボランティアと福祉のつどい)

畑中 晃昭 議員



Q 山川用水の整備、改修を図れ

山川用水の集水区域の急激な開発により、区域の出水調整機能、土地の保水力が低下した。降雨時には瞬時に用水位の上昇をきたし、冠水、浸水の危険が増大している。用水路の改修整備を促進せよ。

A 管理者と連携して関係機関に強く働きかけたい(市長)

山川用水は、県の機関水利施設ストックマネジメント事業の対象河川となっており、宮竹用水土地改良区も機能診断、断面検討を行う予定としている。用水整備は関係団体ともよく連携し、強く働きかけていく。



▲整備、改修が叫ばれる山川用水(辰口町)

Q 結婚支援事業に取り組み

晩婚化や婚姻率低下が少子化を助長していると言われ、近未来的には重要な問題である。「市少子化対策室」を設け、未婚者に情報を登録してもらうことで、結婚支援事業を展開せよ。

A 市独自の有効対策を検討したい(市長)

結婚相談員の委嘱等の方策を具体的に実現できないか、検討したい。県は「しあわせ発見」事業を実施し、アドバイザー養成、出会い場タウンミーティングを市町と連携し行っている。市民に周知していきたい。

東 正幸 議員



Q 文化ゾーン構想の実現を

市立博物館、辰口図書館一帯の文化ゾーン構想の実現と、隣接するJA能美辰口出張所跡地の活用と将来計画についての見解は。

A 文化交流拠点として期待(市長)

昨年、旧3町を結んだ能美電をシンボルとして市民交流ふれあい広場を開設。図書館、博物館を含め、利用者が増えており、文化ゾーンとしての役割を十分果たしている。JA能美辰口出張所跡地は辰口保育園の移転場所の有力候補地と考えている。

東 正幸 議員



▲子どもたちの声があふれる「のみでん広場」

Q 辰口地区西部住宅団地の取り扱いは

能美市住宅マスタープランの現況調査でも、旧辰口町の西部住宅団地は未整備とされている。今後の建設計画と将来構想は。

A 建設計画は現在のところ未定(市長)

最近の民間借家数や県内の公的借家率も考慮し、本来の公営住宅としてのあり方を考え、今後の社会情勢を十分に把握し、民間資本の活用や公営住宅事情の動向等見極めながら検討する。

青山 利明 議員



Q コンビニ納付導入せよ

A 新年度から導入予定(市長)

水道料金のコンビニ納付を新年度から導入する予定。実態をふまえて税についても導入の是非を検討したい。

Q 薬害肝炎患者の救済を

A 国・県の対策見極めたい(市長)

市独自の治療費無料化については現在考えていない。来年度から国と県が実施する医療費助成等を内容とした肝炎総合対策を見極めていきたい。

Q 乳幼児医療費等の自動償還方式導入せよ

A 他市の実施状況見ながら検討(市長)

対象が市内医療機関に限られ、窓口申請方式と併用となること、手数料やプログラム修正等に多額の費用がかかることが予想されることから、金沢市等の実施状況も見ながら、導入の是非を検討したい。

Q 妊婦の里帰り健診無料に

A 無料化図る(市長)

里帰り先で支払った健診料は市内の妊婦健診の例により無料化を図っていく。

Q わだやま荘から撤退せよ

A 旧町からの悲願実現に理解を(市長)

改築は旧寺井町の長年にわたる懸案事項であり、地域住民の念願である。新市民の相互信頼関係構築や一体性の醸成に不可欠である。

嵐 昭夫 議員



Q 省エネ競うコンテストの開催を

環境基本計画の策定期間は、また省エネ運動の普及のため、省エネを競う100日間コンテストを開催せよ。

A 提案のアイデアを含め検討する(市長)

環境基本計画書については、19年度は市民へのアンケート実施により、課題整理や問題点抽出を行っているところであり、20年度末までに策定する予定。
コンテストは省エネを楽しく実践する一つの手法。環境認定証やのみバス乗車券贈呈等のアイデアを含め検討したい。

Q 高齢者宅に在宅健康管理システム導入を

高齢者の健康管理や医療費抑制のため、高齢者宅と健康福祉センターを電話回線でつなぎ、健康情報等を一元管理する在宅健康管理システムを導入せよ。

A 緊急通報システムで相談対応に努めたい(市長)

緊急通報システム(※)設置事業を展開しており、その周知、相談対応に努めていく。

※緊急通報システム

緊急事態を通報すると、サポートセンターから家族や指定協力員、消防署等に訪問や出動要請をするもの。屋内での異常を自動で察知する機能や火災通報機能も兼ね、看護師やヘルパーの相談も常時受けられる。



▲小さなエコから始めよう

居村 清二 議員



Q 箱物行政に対する基本的な考えと今後の方針は

市の財政に占める維持管理費の割合が非常に高いと想像する。統合庁舎や辰口温浴施設及びわだやま荘改築の必要性和維持管理等、箱物行政に対する考え方と今後の方針を問う。

A 地域活性化、市の一体性高める施設を積極的に(市長)

市民や議会の合意が得られ、地域の活性化、市の一体性が促進される施設は積極的に造るべき。

統合庁舎問題は、情報の公開と市民のニーズを見極め、議会との連携を密にしながら対処したい。温浴施設は時間的猶予をいただきたい。



▲物見山運動公園から辰口庁舎を望む

わだやま荘改築の基本コンセプトは、機能や管理方式を検討する中で見えてくるものと思う。

Q 中小事業者に有利な融資を

原油高騰を受け、市内中小事業者に対する低利融資施策を打ち出したが、利用がほとんどない。中小事業者が利用しやすい融資を望む。

A 財政状況ふまえ、見直し策検討したい(市長)

低い利用状況の背景には、異制度の方が借りやすいことがあるのかも。長期プライムレートの変動や市の財政状況を見極めながら、見直し策を検討したい。

近藤 啓子 議員



Q 「食の安全」発信せよ

食材は「地元で、国内で」を基本に、安心でおいしい学校給食への取り組みを。あわせて市の自給率向上を図り、食のまちづくり、まちおこしを進めよ。

A 日本の良き食習慣を取り戻したい(市長)

農協や土地改良団体、地元農家等と連携しながら、能美市ならではの野菜や穀物を子供たちへ提供できるように模索していきたい。

「協働型まちづくり」のテーマとしても問題提起していきたい。

Q 健診制度の差別やめよ

年齢による健診制度の差別がないよう、市はどうか対応するか。40〜74歳の特定健診は、自己負担なしを継続すべき。

A 制度改革を機に、効率的、効果的な保健指導に努めたい(市長)

75歳以上の方の健診は県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて本市が実施する。5000円の一部負担金を無料とし、対象者についても本来生活習慣病により医療機関を受診している方は対象外となるが、原則全ての方を対象にしたい。

40歳から74歳の健診自己負担については、保険料高騰や受診できない方への不公平感を防ぐため、国の指導基準より低い一割の自己負担をお願いしたい。



▲おいしい能美市をいただきます！

北野 哲 議員



Q 耕作放棄地の拡大防げ

米価下落や減反により、耕作放棄地の増加が懸念される。農家や生産組合へのバックアップを図れ。

A 集落営農組織立ち上げたい (市長)

農地を所有する団塊世代の退職者をはじめ、小規模や兼業の意欲のある農家を担い手とした集落営農組織等の立ち上げや経営合理化のための支援をJAと連携して行っていきたい。高齢化、後継者不足等で生産組織の運営が厳しい集落について、隣接生産組織との連携も検討すべき時期かと思う。

Q 地域の発展進める都市計画区域変更を

都市計画区域変更の際には、市街化調整区域の白地である第2種第3種農地の扱いを柔軟にし、宅地転換ができるよう、また地域の発展が進むような対応を期待する。

A 厳しい規則を緩和する方策を検討 (市長)

市街化調整区域における集落機能の維持が重要。都市における農地等の土地利用と誘導手法について、農地の保全本も含め策定委員会等で検討したい。改革には時間がかかることも予想されるが、地域が一致団結し協議調整を進めたい。

福田 豊 議員



Q 国際交流推進の環境整備をせよ

国際交流は、青少年の心の育成、国際協定の精神の醸成になる。事業推進のためにも交流に適した施設等に、市の特性を活かして、友好の名称を付けてみてはどうか。能美市の独自性のアピールと発展につながるのではないか。

A 市民にもアピールできる仕掛けを考えたい (市長)

すでに根上地区には「友情の森」、辰口地区にも類似の施設がある。また、「トロイカ」「オアシス」といった友好の名称もある。既存の箇所の整備も進め、さらに国際交流の実をアピールできる効果的な仕掛けを考えていきたい。

Q 人材育成に力を入れよ

能美市の企業誘致は順調。問題は、市内の「雇用効果」である。市として人材育成に力を入れよ。寺井高校、先端大など育成の土壌はある。産学官連携においても行政が主導してみてはどうか。

A 誘致企業と市内での雇用確保は大変大事な問題 (市長)

市内企業に、寺井高校から複数就職が内定。先端大の卒業生には助成措置を講じている。市内企業での人事担当連絡会や市商工会を窓口とした産学官連携の意見交換会、企業訪問など実施。経済団体、国の関係機関とも連携し、人材の確保・育成を進めていきたい。



▲豊かな里山を



▲大きく広がれ 心の交流

賛成

東 正幸 議員

健全財政の確保に留意した
予算編成を評価

年々厳しさを増す財政状況の中で、財政の健全性の確保に留意した創意と工夫が感じられる予算編成となっている。

市行政改革大綱の着実な推進、行政評価システム導入に向けての人事評価や職員研修等の人材育成、また公営計制度改革への対応等も含め、計画的で持続可能な財政運営を明確に打ち出しており、昨年度に引き続き一般経常経費を5%削減したことは、行財政改革を強く意識した予算編成であり、高く評価するものである。

水道料金の改定については、1㎡あたり10円値上げし、95円に改定するものであるが、値上げは市民生活に与える影響もあることから、今後より一層の市民サービスと経費の徹底的な見直しを行い、効率的な経営に努力されたい。

各会計の平成19年度補正予算については、年度末における事業費の確定に伴うものであり、適正な事業執行を行うための所要補正であり、賛同するものである。

以上、今定例会に上程された全ての議案に賛成するものである。

青山 利明 議員

後期高齢者医療制度に賛成

能美市後期高齢者医療に関する条例は、高齢化が進み医療費が増大する中、国民皆保険を将来にわたり維持し、安定した医療を確保するため、世代間の負担の不公平をなくし、現役世代、高齢者世代を通じて負担が明確で公平になることを目的としたものである。

広域連合が各市町に委託する75歳以上の健診事業では、本来個別健診において500円の本人負担が求められるが、市においては無料としている。

今後、低所得の方への軽減延長や、負担増が見込まれる高齢者への市独自の減免措置の検討を望み、「能美市後期高齢者医療に関する条例について」平成20年度後期高齢者医療特別会計予算」の両議案に賛成する。

わだやま荘改築や辰口地区温浴施設建設については、必要性の見直しと住民ニーズの変化に柔軟に対応し、類似施設の統廃合を検討されるよう、「選択と集中」の実行に期待したい。



反対

近藤 啓子 議員

市民の暮らし応援を徹底せよ

小泉政権以後の構造改革は、国民に耐え難い痛みを負わせている。市民の暮らし応援を徹底すべきである。

後期高齢者医療制度は、新たな保険料負担と、受診内容の制限、年齢による差別をし、人間の尊厳を無視する制度である。能美市後期高齢者医療に関する条例は、年金額徴収の罰則規定のみがうたわれ、低年金者への支援等は述べられていない。

国民健康保険税の世帯平均9.04%16,482円引き上げは、大きな負担である。国保加入者の約1割が所得0円という状況。高い保険料の引き下げこそ求められることである。

水道料金の1㎡当たり10円の値上げは、厳しい生活実態から行うべきでない。

がん検診料の一部有料化より、受診率が低下した。早期発見・早期治療が基本であり、自己負担はなくすべきである。

大規模道路建設に、7億7,000万円もの予算が計上されている。コンパクトな市にこれ以上の道路はいらない。厳格なる検討を求める。

総務常任委員会

委員会における質疑応答

- Q** 育児と仕事の両立を可能にする短時間勤務は2人目以降の子の育児に関しても同様に請求できるか。
- A** 育児形態に応じて期間延長を請求することは可能。夫と妻の両方が職員の場合も、養育時間が重複しなければ、同時期に取得できる。
- Q** 住民基本台帳カードの普及率が低い理由は。
- A** 一つの理由として、自己のプライバシーが侵されるのではとの不信感があるのではないかと考えられることから、住民に対する説明責任をしっかりと果たした上で、普及活動をすすめたい。
- Q** 北陸先端大との20年度新規の提携事業の内容は。
- A** 協働型まちづくりのための人材育成事業や市のニーズに合致した課題研究への支援制度、サイエンスカフェのメニュー化等である。

- Q** 企業立地推進費制度は今後も継続するのか。
- A** 優秀な企業を誘致し、地域間競争に打ち勝つための一つのアピール手段であり、継続したい。交付方法等については検討したい。



▲お茶を飲みながら科学を語ろう(サイエンスカフェ)

産業建設常任委員会

委員会における質疑応答

- Q** 市中高齢職業訓練奨励金の対象者や内訳は。
- A** 市内在住1年以上の、45歳から65歳までの方が対象となる。半年コース(5万円)と1年以上コース(10万円)があり、予算では1年以上コース5人分を見込んでいる。
- Q** 加賀飛騨トンネル調査建設促進連盟への負担金について、市との関わりは。
- A** 南加賀の全市町が同調してトンネル建設を熱望していく上での負担金である。
- Q** (仮称)能美インターチェンジ調査事業について、さらなる調査を進めるのか。
- A** 現在、19年度調査分をまとめている。最終的な調査結果を受けて20年度は調査を進めたい。今後は採算性の問題が議論の中心となると思われる、その調査費を予算計上した。
- Q** 里山公園用地購入費の内容と整備計画の概要は。
- A** 用地購入は国造CC館前とJA国造支店跡地の2点である。建設計画については、中山間地振興課で設置予定である地元関係者との協議会で

検討したい。用地買収は補助金交付決定を受けて実施し、建設については秋ごろの着手になるものと思われる。



▲人と自然、人と人とをむすぶ里山活動(能美の里山ファン倶楽部活動より)

教育民生常任委員会

委員会における質疑応答

Q 国民健康保険税の現行と改正での税額の差はいくらか。

A 19年度の現行でいくと、一人あたりの負担は104,231円が変更後113,040円、1世帯あたりでは、182,223円が198,205円となる。

Q 生活状況からみて努力しても保険税を納められない人への配慮はどうなっているか。

A 高齢者に対する負担が増加しているが、個々のケースに応じたきめ細かい対応をする。

Q 廃食油を公用車の燃料にできないか。

A 市内のNPO法人が菜種油の有効活用を研究していることも含め、自動車のクリーンエンジン等に使えないか、勉強していきたい。

Q 県の消防広域化事業の対応は。

A 能美・小松・加賀を広域化推進するものだが、デジタル消防無線の統合などに莫大な費用を要し、全国的に大きな問題である。

Q 平成19年に立ち上がった教育センターの活用実態は。

A 不登校児童・生徒の支援にあたり、成果を上げている。教育相談では、専門家による相談が好

評で今後も充実させていきたい。

Q 能美市立病院事業会計に能美市一般会計から繰り出している金額が赤字分と見てよいか。

A 赤字分に対する補てん額ではなく、地方公営企業法に基づいて繰り出されており、今後は医療収益を上げることにより、減らせるよう努力していく。



▲一面の菜の花畑で(菜の花フェスタ2007)

編集後記

第1回定例会において、市長は「市民の一体性確立を最大課題として、合併してよかったと実感できるまちづくりに向けた予算編成を心がけた。」と述べた。諸課題の対応策等工夫されたものと実感。市民にとって真に住み良いまちとなるよう、市民、行政、議会の3者で事業仕分け等、見極めていく必要性を感じたところである。

会期中、3月16日には全日本競歩能美大会が開催され、板倉美紀選手をはじめ、多くの選手がさわやかで懸命な姿を見せてくれた。特にジュニア男子3kmでは、辰口中学校の^{やそたにしんのすけ}弥三谷真之介君が2連覇を達成。まだ風の冷たい中、黙々と歩を進める選手に、自らが議員として真摯な姿勢で取り組んでいきたいと強く思う。

そして、合併等のうねりの中を力歩き続け、昨年度末で定年退職を迎えた職員の方々に、本当にご苦労様と声をかけたい。健康に留意され、今後も市政発展にご支援をいただきたい。

(嵐 昭夫)

広報特別委員会

委員長：小手川 正明 副委員長：嵐 昭夫 委員：井出 善昭、米田 敏勝、北村 國博

